

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社アムスク

【英訳名】 AMSC., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原新太郎

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

【電話番号】 0422(54)6186(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平井和明

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

【電話番号】 0422(54)6186(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平井和明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期第2四半期 連結累計期間	第35期第2四半期 連結会計期間	第34期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	12,620,966	6,708,931	26,477,473
経常利益 (千円)	80,596	91,136	193,813
四半期純損失() 又は当期純利益 (千円)	137,861	44,175	81,745
純資産額 (千円)		4,933,940	5,244,786
総資産額 (千円)		12,029,656	12,642,137
1株当たり純資産額 (円)		975.31	1,016.39
1株当たり四半期 純損失() 又は1株当たり 当期純利益 (円)	27.25	8.73	16.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		41.0	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,601		1,725,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,070		91,612
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,255		1,923,558
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		608,599	798,288
従業員数 (名)		199	205

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期第2四半期連結累計期間および第35期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、かつ1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	199
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	175
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)
アナログ (ANALOG)	3,407,978
ロジック (LOGIC)	304,142
マイクロプロセッサ (MPU)	1,730,774
メモリー (MEM)	150,319
エイシック (ASIC)	28,552
その他	242,135
合計	5,863,903

- (注) 1 金額は、仕入金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれて下りません。
3 主な相手方別の仕入実績割合

相手先	当第2四半期連結会計期間
	仕入高に占める割合(%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	26.9
フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社	17.3
エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社	14.8

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)
アナログ (ANALOG)	3,980,609
ロジック (LOGIC)	371,887
マイクロプロセッサ (MPU)	1,772,498
メモリー (MEM)	184,187
エイシック (ASIC)	48,241
その他	351,507
合計	6,708,931

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年11月7日開催の取締役会において、フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社との間で締結しております販売代理店契約を、平成21年3月31日付けで解消することについて両者間に基本的合意に達し、正式合意書の調印・締結に向けて手続きを進めることを決議いたしました。詳細は第5経理の状況 1 四半期連結財務諸表（重要な後発事象）に記載しております。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日）の電子機器業界は、米国金融不安に伴う米国経済の減速等により輸出が減少し企業収益が弱含むなど、景気は停滞しました。

半導体事業に関する電子機器市場の動向に限りますと、半導体の主な用途先であるPC、携帯電話はアジアなどの新興市場で市場拡大が続きました。一方、国内市場は景気後退懸念から厳しい状況が続きました。また、期待されていた北京オリンピック需要の盛り上がりは限定的となりました。

このような状況下、当社グループは、期初から想定されていた取引先の次世代DVD事業からの撤退による影響やデジタル家電市場の市況悪化等の減少要因を補うべく、サプライヤー専任営業部門を新設し、強い製品と得意分野への集中を行い、受注活動の強化を行ってまいりました。その結果、売上高、営業利益、経常利益は、期初公表いたしました予想数値を上回ることが出来たものの、前年同期との対比では、前年同期好調であった民生分野等の減少により、当期の第2四半期連結会計期間の売上高は、67億8百万円となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴う粗利益額の減少により、営業利益1億26百万円、経常利益91百万円、繰延税金資産の一部取崩しを行ったことにより、四半期純損失44百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本地域は、輸出が減少し企業収益が弱含むなど景気後退懸念から厳しい状況が続きました。また、期待されていた北京オリンピック需要の盛り上がりは限定的となりました。アプリケーション別では、自動車分野向けが計画に対し好調に推移し、日本地域の売上高は、46億35百万円となりました。

アジア

アジア地域は、米国金融不安に伴う米国経済の減速等による影響もありましたが、娯楽機器向け、TVチューナー向けが計画に対して好調に推移し、アジア地域の売上高は、20億73百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、第1四半期連結会計期間末と比較して9億31百万円減少し、120億29百万円となりました。これは主として現金及び預金、売上債権の減少によるものであります。

負債は、第1四半期連結会計期間末と比較して7億44百万円減少し、70億95百万円となりました。これは主として仕入債務の減少によるものであります。

純資産は、49億33百万円となり、自己資本比率は41.0%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比較して3億36百万円減少し、6億8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動のキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により、1億47百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動のキャッシュ・フローは、子会社株式の取得等により1億37百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動のキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、41百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

独自の研究活動はしていませんが、公的研究機関に開発器具及び部品を納入するとともに、研究機関に協力しながら自社技術の向上に努めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,158,230	5,158,230	ジャスダック証券取 引所	完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式
計	5,158,230	5,158,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		5,158,230		1,051,740		1,439,295

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗原 映子	東京都西東京市	1,108	21.48
栗原 新太郎	東京都武蔵野市	1,010	19.58
栗原 章嘉	東京都小金井市	232	4.49
息栖 邦夫	東京都杉並区	184	3.57
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	111	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	100	1.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	80	1.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人)資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海ア イランドトリトンスクエアZ棟)	70	1.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	50	0.96
エイチエスピーシーバンクピー エルシークライアンツノンタツ クストリーティ (常任代理人)香港上海銀行東 京支店	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	48	0.94
計		2,993	58.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式99千株(1.93%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,058,500	50,585	
単元未満株式	普通株式 430		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,158,230		
総株主の議決権		50,585	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アムスク	東京都武蔵野市中町1丁目15番5号	99,300		99,300	1.93
計		99,300		99,300	1.93

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	345	348	289	256	235	203
最低(円)	304	260	240	234	163	152

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,599	798,288
受取手形及び売掛金	4,998,248	5,580,573
商品	5,139,228	4,722,016
その他	² 583,164	² 798,296
貸倒引当金	470	7,630
流動資産合計	11,328,770	11,891,543
固定資産		
有形固定資産		
土地	184,184	184,184
その他(純額)	¹ 47,319	¹ 52,249
有形固定資産合計	231,504	236,433
無形固定資産		
ソフトウェア	231,900	270,181
その他	5,168	6,168
無形固定資産合計	237,069	276,350
投資その他の資産		
投資有価証券	96,053	98,375
敷金及び保証金	129,681	130,280
その他	8,178	10,433
貸倒引当金	1,601	1,280
投資その他の資産合計	232,312	237,809
固定資産合計	700,885	750,594
資産合計	12,029,656	12,642,137
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,704,651	1,872,441
短期借入金	4,818,982	4,877,895
未払法人税等	37,018	26,768
引当金	109,530	115,201
その他	375,084	495,840
流動負債合計	7,045,266	7,388,147
固定負債		
デリバティブ債務	4,273	8,233
負ののれん	42,485	-
その他	3,688	970
固定負債合計	50,448	9,203
負債合計	7,095,715	7,397,351

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金	1,439,295	1,439,295
利益剰余金	2,519,247	2,732,991
自己株式	60,245	60,245
株主資本合計	4,950,037	5,163,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,121	10,447
繰延ヘッジ損益	5,158	9,507
為替換算調整勘定	20,059	22,981
評価・換算差額等合計	16,096	22,042
少数株主持分	-	103,047
純資産合計	4,933,940	5,244,786
負債純資産合計	12,029,656	12,642,137

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	12,620,966
売上原価	11,249,254
売上総利益	1,371,712
販売費及び一般管理費	1,240,118
営業利益	131,593
営業外収益	
受取利息	1,042
受取配当金	2,811
為替差益	12,349
その他	7,863
営業外収益合計	24,066
営業外費用	
支払利息	62,215
その他	12,848
営業外費用合計	75,063
経常利益	80,596
特別利益	
投資有価証券売却益	12,720
貸倒引当金戻入額	147
特別利益合計	12,867
特別損失	
たな卸資産評価損	72,967
固定資産除却損	205
投資有価証券評価損	1,388
特別損失合計	74,560
税金等調整前四半期純利益	18,902
法人税、住民税及び事業税	25,898
法人税等調整額	89,151
法人税等合計	115,050
少数株主利益	41,714
四半期純損失()	137,861

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	6,708,931
売上原価	5,964,564
売上総利益	744,366
販売費及び一般管理費	618,015
営業利益	126,351
営業外収益	
受取利息	447
受取配当金	163
為替差益	2,435
その他	1,555
営業外収益合計	4,601
営業外費用	
支払利息	31,598
その他	8,218
営業外費用合計	39,816
経常利益	91,136
特別利益	
貸倒引当金戻入額	75
特別利益合計	75
特別損失	
投資有価証券評価損	1,388
特別損失合計	1,388
税金等調整前四半期純利益	89,824
法人税、住民税及び事業税	15,766
法人税等調整額	89,707
法人税等合計	105,473
少数株主利益	28,525
四半期純損失()	44,175

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,902
減価償却費	52,747
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,080
賞与引当金の増減額(は減少)	5,670
受取利息及び受取配当金	3,853
支払利息	62,215
為替差損益(は益)	17,762
投資有価証券売却損益(は益)	12,720
売上債権の増減額(は増加)	649,475
たな卸資産の増減額(は増加)	385,684
未収入金の増減額(は増加)	133,576
預り金の増減額(は減少)	16,516
仕入債務の増減額(は減少)	223,282
未払金の増減額(は減少)	87,428
その他	275
小計	192,719
利息及び配当金の受取額	3,853
利息の支払額	57,816
法人税等の支払額	10,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,277
無形固定資産の取得による支出	21,863
投資有価証券の取得による支出	3,301
投資有価証券の売却による収入	14,720
子会社株式の取得による支出	112,494
その他	1,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	130,878
配当金の支払額	76,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,034
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,689
現金及び現金同等物の期首残高	798,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	608,599

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1	会計方針の変更
(1)	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が105,384千円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が178,352千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(2)	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益への影響はありません。
(3)	在外子会社の財務諸表項目の換算方法 在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、当該子会社の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が70,644千円、営業利益が3,445千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が2,959千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

- 1 棚卸資産の評価方法
棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- 2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 168,923千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 171,141千円
2 「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額119,126千円が含まれております。	2 「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額102,690千円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	119,639千円
役員報酬	54,641千円
従業員給与・諸手当	429,335千円
賞与引当金繰入額	109,530千円
福利厚生費	87,087千円
賃借料	98,453千円
2 固定資産除却損の内訳	
工具器具備品	205千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	61,530千円
役員報酬	27,382千円
従業員給与・諸手当	214,241千円
賞与引当金繰入額	51,642千円
福利厚生費	42,505千円
賃借料	49,570千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	<u>608,599千円</u>
現金及び現金同等物	608,599千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,158,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	99,398

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,882	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,635,709	2,073,221	6,708,931		6,708,931
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	203,686	13,424	217,110	(217,110)	
計	4,839,395	2,086,646	6,926,042	(217,110)	6,708,931
営業利益	18,779	98,714	117,494	8,857	126,351

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,953,646	3,667,320	12,620,966		12,620,966
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	429,451	24,450	453,901	(453,901)	
計	9,383,097	3,691,771	13,074,868	(453,901)	12,620,966
営業利益又は営業損失()	38,683	148,981	110,298	21,295	131,593

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国・韓国・香港

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が105,384千円増加しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「アジア」の売上高が70,644千円、営業利益が3,445千円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,592,798	133,219	2,726,018
連結売上高(千円)			6,708,931
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.6	2.0	40.6

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,457,622	268,710	4,726,332
連結売上高(千円)			12,620,966
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.3	2.1	37.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・韓国・香港

その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「アジア」の売上高が70,644千円増加し、海外売上高に占める割合が0.5%上昇しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称

(1) 結合企業

株式会社アムスク

(2) 被結合企業

AMSC SINGAPORE PTE.LTD.

(以下「アムスクシンガポール」)

AMSC ELECTRONICS HON KONG LTD.

(以下「アムスクホンコン」)

2. 企業結合の法的形式

出資持分の譲受

3. 取引の概要

当社はアムスクシンガポール及びアムスクホンコンについて、当社と一体となった推進体制を構築するため、アムスクシンガポールについてはアルプス電気株式会社(持分比率15%)及びコリンズ・エンタープライジズ株式会社(持分比率10%)、アムスクホンコンについてはアルプス電気株式会社(持分比率18%)及びコリンズ・エンタープライジズ株式会社(持分比率25%)より出資持分をそれぞれ譲受けました。これにより出資持分は、アムスクシンガポールについては75%から100%、アムスクホンコンについては57%から100%へとそれぞれ変更されました。

4. 実施した会計処理の概要

「連結財務諸表原則 第四 五 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に準じて会計処理をしております。

5. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 112,494千円

取得原価 112,494千円

(2) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれん 42,485千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(3) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
975.31円	1,016.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,933,940	5,244,786
普通株式に係る純資産額(千円)	4,933,940	5,141,739
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分		103,047
普通株式の発行済株式数(株)	5,158,230	5,158,230
普通株式の自己株式数(株)	99,398	99,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,058,832	5,058,832

2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	27.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、かつ1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	137,861
普通株式に係る四半期純利益損失() (千円)	137,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	5,058,832

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失() 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、かつ1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	44,175
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	44,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	5,058,832

(重要な後発事象)

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
<p>当社は、平成20年11月7日開催の取締役会において、フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社との間で締結しております販売代理店契約を、平成21年3月31日付けで解消することについて両者間にて基本的合意に達し、正式合意書の調印・締結に向けて手続きを進めることを決議いたしました。なお、契約解消による当期業績への影響は、取引終息に伴う粗利益率の低下から当期の売上総利益が20百万円程度減少すると見込んでおります。</p>	

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社アムスク
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩

代表社員 業務執行社員 公認会計士 平田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より在外子会社の財務諸表項目の換算方法を変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社との販売代理店契約を解消することにつき基本的合意に達している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。